

一般社団法人日本自動車車体補修協会 代表理事 吉野一

JARWAは「新興EVメーカー連絡協議委員会」を設置します

新興EVメーカーの健全な発展及び陸上交通の安心安全の維持を実現

一般社団法人日本自動車車体補修協会(代表理事:吉野一 以下、JARWA)は、2023年7月7日(金)付けで、JARWA正会員の新興EVメーカー及び関連企業による「新興EVメーカー連絡協議委員会」を設置します。

カーボンニュートラルの実現に向けたグローバルでのEV開発競争が加速するなか、近年、日本においても新興EVメーカーの新規参入が拡大を続けていますが、規模が小さく既存の業界団体に所属していない新興EVメーカー(以下、新興EVメーカー)の場合は、その多くが「行政対応」「メンテナンス体制」「ユーザー利便の確保」「社会課題への対応」などの点において「一社単独では解決が難しい各種の課題」を抱えています。

例えば「メンテナンス体制」について、ディーラーネットワークが脆弱な新興EVメーカーは「車両を購入したお客様の近隣に立地する整備工場に委託したい」と考えますが、受託する整備工場の側から見ると「一般の整備工場が日常的に活用しているマルチメーカー対応の既存インフラを活用できないと業務効率が悪化するので安易に引き受けられない」というギャップが生じるため、新興EVメーカーが望む通りの「メンテナンス体制」を速やかに構築することは、実際には容易ではありません。

整備工場が「一般の整備工場が日常的に活用している既存インフラを活用できない」状況とは、具体的には、

新興EVメーカーの車両は

- 取引のある部品商から部品の調達ができない
- 取引のあるガラス商にガラス交換の依頼ができない
- 整備情報を円滑に入手する手段(FAINESなど)がない
- 自社が導入している整備システムにデータがない

などの状況を指しており、仮に一般の整備工場が複数社の新興EVメーカーの整備を受け入れた場合、各種の業務が「既存インフラによる統一オペレーション×1」+「例外オペレーション×複数社」となってしまうため、業務効率が著しく悪化します。

その他「行政対応」「ユーザー利便の確保」「社会課題への対応」などにおいても、新興EVメーカーには既存の自動車メーカーでは考えられない思わぬギャップが存在するため、その解決策を求めてJARWAへ相談に訪れる新興EVメーカーが、近年増加してい



ました。

そこでJARWAは、今般、正会員の新興EVメーカーと関連企業で構成する「新興E Vメーカー連絡協議委員会」を設置し、各種課題の解決策の検討を開始します。

<想定スコープの例>

行政対応

● 既存の業界団体に所属していない新興EVメーカーの行政対応窓口の一本化

メンテナンス体制

- 新興EVメーカーに共通の整備インフラの構築による一般整備工場等の利便の確保
- 新興EVメーカーが共通できる「マルチブランド対応が可能な全国規模のEV整備ネットワーク※」の構築

ユーザー利便

- 新興EVメーカーの車両に対応可能なロードサービス情報や充電インフラ情報の発 信
- 新興EVメーカーの車両データ等を集約することによる最適なカーリースサービス、リースメンテナンスサービス、自動車保険サービスなどの実現

社会課題

- 地域における新興EVメーカー車両の保有情報(動く蓄電池の保有情報)の自治体への提供などを通じた震災対応への取り組み
- 企業におけるサプライチェーン総排出量Scope3支援への取り組み

JARWAは、本委員会の活動を通じて、新興EVメーカーが抱える「一社単独では解決が難しい課題」を解決することで、新興EVメーカーの健全な発展及び陸上交通の安心安全の維持を実現いたします。

※全国のEVユーザーに隙間のないメンテナンスサービスを提供するため、整備工場に共通の整備インフラをワンストップで提供するため、本ネットワークの構築、運営、管理は、JARWA正会員であり本委員会の委員でもある、株式会社ナルネットコミュニケーションズ(本社:愛知県春日井市、代表取締役社長:鈴木隆志、以下「ナルネットコミュニケーションズ」)と協働で行います。

ナルネットコミュニケーションズURL: https://www.nal-mt.co.jp/

以上

一般社団法人 日本自動車車体補修協会 担当事務局 吉野

東京都千代田区神田佐久間町4-6 斎田ビル5F TEL)03-5829-4811

FAX) 050-3153-2056

URL: https://jarwa.or.jp/